

町政



大江 昇

退職勧奨実施と今後の対応 職員定数適正化計画の中で

大江 職員の新陳代謝を促し、適切な長期的人事管理の推進、町行政の能率向上に資するを目的とし提案者の働きかけの経過を伺う。

町長 要綱にもとづく対象者（十七年度において五十歳到達者、勤続年数二十五年以上の者、また四十五歳以上職務上止むを得ない理由で退職勧奨が適当と認められる職員）を対象に管理職には町長から文書で、その他職員には管理職から伝達した。

大江 組織機構改革実施経過での各職員別の状況と余剰人員張付状況を伺う。

町長 現在の職員数百六十五人、一般行政職百十八人、専門職三十七人、現業職員十人、その他に嘱託職員五人、通年臨時

職員五十七人で、通年臨時職数は、職員に準じた勤務体系の臨時職員数で、主な勤務先は、保育所、小・中学校、給食センター、図書館等であり、余剰人員は育児休暇、長期休暇者及び派遣職員等が現在十九人あり、職員定数適正化計画の中で把握したい。現状での明確な余剰人員数は、推計していない。

大江 余剰人員一般行政職の対策について、財政上、余剰職員対策は真剣に考慮する必要があると考えるが考えを伺う。

町長 現在五名の職員を派遣及び出向させている。

大江 余剰職員があるが、十九年度新規採用計画の予定を伺う。

町長 将来的な職員の年齢構成を配慮し、各年度

若干名の採用予定を考えている。

大江 今後退職勧奨を制度として取組みする考えを伺う。

町長 今のところ具体的には方針をもっておらない。



小学校での英語指導（岸本小）

小学校教育に外国語の科目化導入について

小学校への英語の導入が検討されている。要領は、学校教育法施行規則の定めにより文部科学大臣より告示される基準である。町独自で定めることは出来ない。現在小学校での英語活動は学校長の職務権限として行われている教育課程の編成に係ることで教育委員会では是非を論ずることではないと考える。

大江 外国語導入指定校の考えは。

教育長 県に問い合わせたら研究開発学校制度と言うのはありますが県では取り入れていない。

小学校における英語教育は、学習指導要領が改訂されていない現段階では、各学校独自の取り組みとなる。

大江 学習指導要領の検討と外国語導入について

教育長 学習指導要領の見直しの四本柱の一つに国際社会に生きる日本人として自覚の育成とあり、